

## 各種補助金・研究助成一覧(平成28年度)

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
11月～5月	<a href="#">平成27年度戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)日本-EU共同研究「パワーエレクトロニクス」「希少元素代替材料」</a>	科学技術振興機構	国際的な共同研究を推進する「戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)」の一環として、「パワーエレクトロニクス」、「希少元素代替材料」に関する共同研究提案を募集します。	H27年/11/13～28年/5/25	—	研究期間総額で60百万円を上限	研究期間(36ヶ月～42ヶ月を想定)	—	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)国際科学技術部 事業実施担当 村上、箕輪 E-mail : javascript:eu TEL:03-5214-7375 FAX: 03-5214-7379
3月～5月	<a href="#">研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)ステージII平成28年度課題</a>	科学技術振興機構	大学等※の研究成果に基づく顕在化したシーズの実用性検証のため、産学共同での本格的な研究開発を実施します。イノベーション創出に向け、中核となる技術の構築を目指します。	H28年/3/1～5/10	委託	2,000万円～5億円	2～6年	—	国立研究開発法人 科学技術振興機構 A-STEP 募集担当窓口ステージII(シーズ育成タイプ) TEL 03-5214-8994 F AX 03-5214-8999 E-mail a-step[at]jst.go.jp
3月～5月	<a href="#">平成28年度新エネルギーベンチャー技術革新事業</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	中小企業等(ベンチャーを含む)の保有する潜在的技術シーズを活用した技術開発の推進を支援するとともに、新事業の創成と拡大等を目指した事業化・ビジネス化を支援本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャーを含む)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を、公募により実施するものです。申請テーマに関して、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。本事業は、技術開発のステップによって、4つのフェーズ(フェーズA、フェーズB、フェーズC、フェーズD)を設けます。 平成28年度公募では、各フェーズへの申請を募集します。また、イノベーション・コースト構想の推進につながる新エネルギー分野の技術開発や実用化・実証研究については、支援を強化し	H28年/3/11～5/11	委託、助成	フィージビリティ・スタディ1千万円以内 基盤研究5千万円以内、実用化研究開発5千万円以内 大規模実証研究開発7千5百万円以上3億円以内	フィージビリティ・スタディ1年間以内 基盤研究1年間程度 実用化研究開発1年間程度 大規模実証研究開発1～2年間程度	—	イノベーション推進部 プラットフォームグループTEL: 044-520-5171 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: venture28@nedo.go.jp
3月～5月	<a href="#">植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	近年、バイオテクノロジーの発展に伴い、植物や微生物等の生物を用いた物質生産技術が注目されており、全世界で関連市場が今後急速に拡大していくと予想されています。これに対して現在、欧米を中心にその市場獲得に向けた取り組みが進められているところであり、我が国の競争力確保のためには、情報技術を利用した合理的な遺伝子設計と、大規模な遺伝子組換えの融合による我が国独自の技術構築が必要となります。本事業では、遺伝子設計に必要な精緻で大規模な生物情報を高速に取得するシステム、細胞内プロセスの設計、ゲノム編集などを産業化するための技術開発を行い、これらを利用して植物等による物質生産機能を制御・改変することで、省エネルギー・低コストな高機能品生産技術の確立を目指します。	H28年/3/25～5/10	委託、助成	「植物の生産性制御に係る共通基盤技術開発」: 事業規模450百万円程度(委託) 「高生産性微生物創製に資する情報解析システムの開発」事業規模1,000百万円程度(委託) 「植物による高機能品生産技術開発」: 事業規模250百万円程度(助	平成28年度から平成32年度までの最長5年間	—	材料・ナノテクノロジー部 担当者: 梅田、大竹、後藤、中井 FAX: 044-520-5223 E-MAIL: smartcell@ml.nedo.go.jp
3月～5月	<a href="#">「太陽光発電リサイクル技術開発プロジェクト」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	FIT導入によって大量に設置された太陽電池モジュールの廃棄に伴う廃棄物の急激な増加を回避するため、一部の使用可能な使用済み太陽電池モジュールをリユースすべく、以下の開発及び調査を実施します。研究開発項目[5]「使用済み太陽電池モジュールの低コストリユース技術の開発」研究開発項目[6]「使用済み太陽電池モジュールの用途開拓検討」	H28年/3/28～5/10	委託	【研究開発項目⑤「使用済み太陽電池モジュールの低コストリユース技術の開発」】1 提案あたり2,000万円/年 【研究開発項目⑥「使用済み太陽電池モジュールの用途開拓検討」】1 提案あたり500万円/年	【研究開発項目⑤「使用済み太陽電池モジュールの低コストリユース技術の開発」】平成28年度から最長で平成30年度までの3年間 【研究開発項目⑥「使用済み太陽電池モジュールの用途開拓検討」】平成28年度の1年間	【研究開発項目⑤「使用済み太陽電池モジュールの低コストリユース技術の開発」】・使用済み太陽電池モジュールの回収・運搬、分別、修復コスト180円/枚を達成する技術を開発する。 【研究開発項目⑥「使用済み太陽電池モジュールの用途開拓検討」】・導入可能性、市場規模や導入課題等を明らかにする。	新エネルギー部 太陽光発電グループ担当者: 穂積、佐々木 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～6月	<a href="#">大学発新産業創出プログラム(START)</a>	<a href="#">科学技術振興機構</a>	「大学発新産業創出プログラム(START)」では、事業化ノウハウを持った人材(以下、「事業プロモーター」という。)を活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等とを組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指します。STARTは、「事業プロモーター支援型」と「プロジェクト支援型」の2つの事業タイプによって構成されています。	H28年3/9～6/27	—	事業プロモーター支援型:1事業プロモーターユニットあたりの活動経費(プロモーター活動経費)は、原則年間2,500万円程度(直接経費)を上限 プロジェクト支援型:1プロジェクトあたり平均で年間約3千円を想定	事業プロモーター支援型:5年間 プロジェクト支援型:原則3年以下	—	国立研究開発法人 科学技術振興機構 START 募集担当窓口 TEL 03-5214-7054 FAX 03-3238-5373 E-mail start-boshu@jst.go.jp
4月～5月	<a href="#">平成28年度研究助成</a>	<a href="#">セコム科学振興財団</a>	国民生活の安全確保、災害防止等国民生活に密着した研究について助成いたします。今年度も、これらの研究のうち社会的要請があり研究成果が実用化に結びつく可能性が高い、あるいは、研究成果が今後の科学技術の発展に寄与する、長期かつ大型の研究・開発等(社会科学の研究を含む)を公募により助成いたします。研究を着実に遂行・発展させていただくため、初年度は準備研究を行い、次年度からは成果目標を定めた研究計画に従い本格研究を実施していただきます。毎年所定の研究申請書の提出をいただき、準備研究から本格研究への移行に際しては面接審査、本格研究の継続に際しては書類審査を行い、移	H28年/4/1～H28/5/16	—	準備期間では500万円以内、本格研究期間では年間1,500万円以内で総額5,000万円以内	3年間から4年間(準備研究期間を含む)	—	公益財団法人 セコム科学技術振興財団 TEL 03-5775-8124 FAX 03-5770-0793 ホームページ http://www.secom.co.jp/zaidan/
4月～5月	<a href="#">平成28年度ENEOS水素基金</a>	<a href="#">公益信託 ENEOS水素基金(委託:三井住友信託銀行)</a>	JX日鉱日石エネルギー株式会社のご出捐により、平成18年3月に設定されました。地球環境と調和したエネルギーである水素の供給に関する基礎研究への助成を行ない、もって水素エネルギー社会の実現に貢献することを目的とします	H28年/4/1～5/10	—	1件1,000万円を限度	H28年/10/1から1年間	—	三井住友信託銀行 リテール受託業務部 公益信託グループ ENEOS水素基金 申請口 TEL 03-5232-8910 (受付:平日 9時～17時) FAX 03-5232-8919
4月～5月	<a href="#">平成28年度「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」に係る公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障がい者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。	H28年/4/8～5/30	助成率は、助成対象費用の3分の2以内です。ただし、大企業の出資が一定比率以上の中小企業は2分の1以内です。	助成金の額は、1件当たり1年間で2,000万円以内、3年間で6,000万円以内です。	研究開発期間は、3年以内です。	—	イノベーション推進部 プラットフォームグループ担当者:重本、池田、竹内TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178 E-MAIL:fukushi@nedo.go.jp
4月～5月	<a href="#">平成28年度「研究開発型ベンチャー支援事業/シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援」に係る公募...</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	NEDOは「研究開発型ベンチャー支援事業に関するベンチャーキャピタル等の認定」に係る公募においてNEDOが認定したVC等(以下「認定VC」という)が、助成金申請額の15/85以上を出資-3-するシード期の研究開発型ベンチャー(STS)に助成金を交付します。(助成率は最大85%、助成額は最大7,000万円)	H28年/4/15～5/27	助成率:85%以内	1件あたりの上限額は7,000万円	交付決定日から平成29年9月30日まで。	—	イノベーション推進部 スタートアップグループ担当者:塚越、松永、橋詰TEL:044-520-5173 FAX:044-520-5178 E-MAIL:vc-vb@nedo.go.jp
4月～6月	<a href="#">平成28年度予算に係る戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)の公募</a>	<a href="#">中小企業庁</a>	この事業は、デザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)の向上につながる研究開発、その事業化に向けた取組を支援することが目的です。中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及びその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。この事業の応募対象は、中小ものづくり高度化法(以下「法」という)第3条に基づき経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定され、新たに法第4条の認定を受けた特定研究開発等計画(以下「法認定計画」という。)を基本とした研究開発等の事業になり	H28年/4/15～6/9	I. 大学・公設試等(補助率:定額1,500万円を上限) II. 中小企業・小規模事業者等(補助率:3分の2以内)	平成28年度(平成29年3月31日まで)に行う研究開発等に要する補助金額の合計が4,500万円	補助事業期間:2年度または3年	—	中部経済産業局地域経済部産業技術課TEL:052-951-2774
4月～6月	<a href="#">2017年度 奨励研究助成(食と健康)</a>	<a href="#">ロッテ財団</a>	本制度は、将来、国際的に活躍する可能性を秘めた、優秀で志の高い若手研究者を対象とした助成制度です。自然科学から人文・社会科学にわたる「食と健康」の分野において、申請者の年齢分布や研究形態の多様性も考慮しつつ、独創的・先端的な研究に専念する優れた若手研究者を助成します。	～平成28年/6/24	—	最大300万円	2017年4月から1年間	—	公益財団法人ロッテ財団 研究助成担当 TEL 03-5388-5564

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月	<a href="#">「産業基盤の創生」プログラム</a>	キヤノン財団	キヤノン財団の「産業基盤の創生プログラム」では「新しい科学的知識の獲得、新しい技術の創出によって、イノベーションを惹起し、社会・経済の発展に寄与するような研究」に対して助成を行います。20世紀は理工学を中心とするイノベーションによって経済が発展し、暮らしが豊かになってきました。これからの21世紀はライフサイエンスの分野に新しい発見が期待され、そこから生まれた新技術がイノベーションの引き金になるでしょう。また情報技術の発展は目覚ましいものがあり、人々の生活にコペルニクス的転回を齎すでしょう。このような研究を重点的に助成	平成28年/6/1～6/30	—	1件あたりの助成申込額は1,500万円を上限	1年間あるいは2年間のいずれか	—	キヤノン財団 http://www.canon-foundation.jp/index.html
4月～5月	<a href="#">「次世代構造部材創製・加工技術開発」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業では、航空機の燃費改善、環境適合性向上、整備性向上、安全性向上といった要請に応えるため、複合材料及び軽金属材料等の関連技術開発を両輪として、航空機に必要な信頼性・コスト等の課題を解決するための要素技術を開発することを目的とします。なお、今回の公募の対象は、以下の項目です。研究開発項目[1]-2「次世代複合材料及び軽金属構造部材創製・加工技術開発(第二期)」研究開発項目[2]-2「航空機用複合材料の複雑形状積層技術開発(第二期)」研究開発項目[3]-2「航空機用難削材高速切削加工技術開発(第二期)」	平成28年/4/21～5/24	委託	研究開発項目①-2は1.8億円程度、研究開発項目②-2は1.0億円程度、は0.5億円程度	平成28年度～31年度	—	材料・ナノテクノロジー部 担当者:伊藤、橋、後藤 FAX:044-520-5223
4月～5月	<a href="#">「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本プロジェクトでは、単なる現在のロボット関連技術の延長上にとどまらない、人間の能力を超えることを狙う革新的な要素技術を研究開発します。具体的には、人工知能技術やセンサ、アクチュエータ等のロボット要素技術について、我が国と世界の状況に鑑み、速やかに実用化への道筋をつける革新的な要素技術を研究開発します。また、人間を超越する又は人間に匹敵する人工知能、センサ、アクチュエータ等を新たな技術シーズとして研究開発し、これまで人工知能・ロボットの導入について考えもつかなかった分野での新たな需要の創出や我が国	平成28年/4/22～5/23	委託	年間50百万円以内を目安	平成28年度～31年度	—	ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」担当 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～6月	<a href="#">平成28年度「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本制度は、ものづくり分野及びサービス分野を対象として、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と集中に向けた新規技術開発に係る提案に対し助成するものです。新たにロボットを導入する業種・分野の拡大、工程の増大をはかり、新規技術開発に係るロボット新製品を製品化することと合わせ、Sierとの協業やロボット活用事例の周知を推進していくことで、ロボットの市場規模の拡大を目指します	平成28年/4/28～6/7	助成率 大企業は助成対象費用の2分の1以内、中堅・中小企業等は助成対象費用の3分の2以	助成金の額1件あたり全期間で25百万円以上250百万円以内	平成28年度から3年以内	—	ロボット・AI部 担当者:安川(優)、柿元、野中、木村 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
5月～6月	<a href="#">「平成28年度 戦略的基盤技術高度化支援事業(プロジェクト委託型)」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業は、国(中小企業庁)が実施する「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業～戦略的基盤技術高度化支援事業～」のうち、国が指定するテーマ(以下「特定のテーマ」という。)に沿って、中小企業者等が橋渡し研究機関の能力を活用して行う実用化につながる可能性の高い研究開発・試作品開発(本事業の試作品開発は、研究開発が伴うものに限ります。)に対する支援を、NEDOが国から委託を受けて実施するものです。なお、本事業の採択にあたっては、以下の[1]～[3]の要件を全て満たす必要があります。[1] 中小ものづくり高度化法に基づく「法認定計画」を基本とした研究開発であること。[2]「特定のテーマ」(添付資料 公募要領 3.2.1(2)参照)の何れかに沿った研究開発等で、それぞれの政策課題の解決に資する新規性・革新性の高い実用化開発を対象とするものであり、研究開発計画を実行し完成した技術・製品が、公共性に資する可能性の高いものであること。[3] NEDOの確認を受けた「橋渡し研究機関」が、中小企業者等の共同研究等先として参画すること。 テーマ1 IoT、AI等を活用した「超スマート社会」の実現のための技術 テーマ2 エネルギー、資源及び食料の安定的な確保又は地球規模問題への対応技術 テーマ3 超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能で安全・安心な社会の実現のための技術 テーマ4 国土戦略上重要なコアプレーヤーは、世界的に次世代ものづくり産業技術の中核として期待されており、今後も市場の拡大が見込まれます。しかし、様々な加工条件に合わせて効率良く、また付加価値の高い加工等するためには、現在のレーザーは、波長や輝度(出力とビーム品質)、効率等の多くの点で技術的な課題を有しています。我が国が世界的トップランナーとして、これまでにない高効率かつ高輝度(高出力・高ビーム品質)なレーザー技術を開発することにより、温室効果ガス排出の削減を図るとも	平成28年/5/2～6/30	委託	年間1億円以内(下限は1,000万円)×2年又は3年/1委託対象事業	2年度又は3年度	—	イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:鹿毛、宮本、阿部、長谷川 TEL:044-520-5175 E-MAIL:itakusapoin28@nedo.go.jp
5月～6月	<a href="#">「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業は、国(中小企業庁)が実施する「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業～戦略的基盤技術高度化支援事業～」のうち、国が指定するテーマ(以下「特定のテーマ」という。)に沿って、中小企業者等が橋渡し研究機関の能力を活用して行う実用化につながる可能性の高い研究開発・試作品開発(本事業の試作品開発は、研究開発が伴うものに限ります。)に対する支援を、NEDOが国から委託を受けて実施するものです。なお、本事業の採択にあたっては、以下の[1]～[3]の要件を全て満たす必要があります。[1] 中小ものづくり高度化法に基づく「法認定計画」を基本とした研究開発であること。[2]「特定のテーマ」(添付資料 公募要領 3.2.1(2)参照)の何れかに沿った研究開発等で、それぞれの政策課題の解決に資する新規性・革新性の高い実用化開発を対象とするものであり、研究開発計画を実行し完成した技術・製品が、公共性に資する可能性の高いものであること。[3] NEDOの確認を受けた「橋渡し研究機関」が、中小企業者等の共同研究等先として参画すること。 テーマ1 IoT、AI等を活用した「超スマート社会」の実現のための技術 テーマ2 エネルギー、資源及び食料の安定的な確保又は地球規模問題への対応技術 テーマ3 超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能で安全・安心な社会の実現のための技術 テーマ4 国土戦略上重要なコアプレーヤーは、世界的に次世代ものづくり産業技術の中核として期待されており、今後も市場の拡大が見込まれます。しかし、様々な加工条件に合わせて効率良く、また付加価値の高い加工等するためには、現在のレーザーは、波長や輝度(出力とビーム品質)、効率等の多くの点で技術的な課題を有しています。我が国が世界的トップランナーとして、これまでにない高効率かつ高輝度(高出力・高ビーム品質)なレーザー技術を開発することにより、温室効果ガス排出の削減を図るとも	平成28年/5/6～6/6	委託	平成28年度事業規模20.0億円	平成28年度～平成32年度までの5年間	—	IoT推進部 担当者:加藤、服部、小田切、須永 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
4月～6月	<a href="#">2016年度「環境研究助成」</a>	<a href="#">住友財団</a>	環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うものです。一般研究:環境に関する研究(分野は問いません。) 課題研究:2016年度募集課題「喫緊の環境問題解決のための学際研究または国際共同研究」	平成28年/4/15～6/30	—	総額 1億円 一般研究 8,000万円 1件当たり最大 500万円(50件程度) 課題研究 2,000万円 1件当たり最大1,000万円(2件)	一般研究:原則として1年間 課題研究:原則として2年間	—	公益財団法人住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo- found@msj.biglobe.ne.jp
4月～6月	<a href="#">2016年度「基礎科学研究助成」</a>	<a href="#">住友財団</a>	重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ新しい発想が期待される若手研究者による萌芽的な研究に対する支援を行うものです。理学(数学、物理学、化学、生物学)の各分野及びこれらの複数年にまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの(それぞれの分野における工学の基礎となるものを含む。)	平成28年/4/15～6/30	—	総額 1億 5,000万円(1件当たり最大500万円)90件程度	平成28年 11月～平成29年 10月の1年間	—	公益財団法人住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo- found@msj.biglobe.ne.jp
5月～6月	<a href="#">産学共創基礎基盤研究プログラム 平成28年度研究課題公募</a>	<a href="#">科学技術振興機構</a>	・「革新的構造用金属材料創製を目指したヘテロ構造制御に基づく新指導原理の構築」 ・「テラヘルツ波新時代を切り拓く革新的基盤技術の創出」 ・「革新的次世代高性能磁石創製の指針構築」	平成28年/5/16～6/20正午	委託	1課題あたり上限3千万円/年程度(間接経費を含む)各技術テーマで数件程度	原則2年	—	国立研究開発法人科学技術振興機構 監査・法務部 E-mail: ken_kan[at]jst.go.jp
6月	<a href="#">ATI研究助成(2016年度)</a>	<a href="#">新世代研究所</a>	ナノ領域の微細な材料やデバイス、加工プロセスを学術的・融合的に研究する萌芽的研究、チャレンジングな研究、常識を覆す独創的研究を期待します。水和構造や生体単分子計測など、バイオナノサイエンスも対象とします。	平成28年/6/1～6/30 11:30	—	総額 1,000万円(予定) 1件あたりの助成額:100万円程度	2016年10月1日から1年間	—	公益財団法人新世代研究所 ATI研究助成担当 Tel: 03-3255-5922 E-mail:
5月～6月	<a href="#">「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)／革新的設計生産技術」に係る追加公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	近年、国際競争の激化による製造現場の海外流出や新興国の躍進、さらには製品のコモディティ化などの要因を背景に、日本のものづくり産業の競争力が失われつつあるとの懸念があります。本プログラムでは、設計や生産・製造に関する革新的な技術の開発等を行い、地域の企業や個人が持つアイデアや技術・ノウハウを活かし高付加価値な製品やシステム、サービスを生み出す、新たなものづくりスタイルを確立することにより、日本のものづくり産業の競争力強化を目指します。この度は、「価値探索・分析・価値データ・設計」をつなぎ、新しい価値案を創出できる設計システム開発と実証に関するテーマを追加で募集します。	平成28年/5/24～6/24	委託	1テーマあたりの事業規模は、3千万円/年(下限)～5千万円/年(上限)	平成28年度～平成30年度	[平成28年度]手法として、年度内に簡単な試行として成果と評価を示すこと。ある程度のレベルで活用できて使えるベースがあること。 [平成29年度]必要となる革新的な設計要素技術の開発が完了し、ツールのプロトタイプを提供可能とすること。SIP期間中は無償提供が望ましい。 [平成30年度]実証・検証結果のフィードバックを含め、各要素技術の開発が完了しており、それらを統合した技術が確立していること。また、成果の検	IoT推進部 担当者: 丹野、鈴木、川端、津村、濱野、須永 E-MAIL: sip- monozukuri@nedo.go.jp
6月～7月	<a href="#">第32回リバネス研究費 吉野家賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	五感と感性や行動の関連性を追求する研究 未来の外食産業を創造する五感に関わるテーマで、人間工学、心理学、農学、栄養学、情報工学、機械工学、建築学、環境学など幅広い科学・技術分野の研究を募集します。	平成28年/7/31 24時まで	—	研究費50万円		—	E-MAIL: incu-be@lne.st
6月～8月	<a href="#">第32回リバネス研究費 プロト賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	自動車に関係するニーズ・意識等の各種調査・研究 及び、将来必要となる自動車関連技術の研究・開発	平成28年/7/31 24時まで	—	研究費50万円		—	E-MAIL: incu-be@lne.st
7月～8月	<a href="#">平成29年度 グリセリン新規用途開発研究助成</a>	<a href="#">日本石鹼洗剤工業会</a>	日本石鹼洗剤工業会は、グリセリンの新規用途開発に関する研究の奨励、援助を行ない、もって有用なグリセリンの需要拡大、有効利用に寄与することを期待しています。次の3研究を対象とした国内での研究 1.グリセリンの新規用途開発研究(新規化学物質、新規応用研究) 2.グリセリンを出発原料とした有用化学製品の開発研究	平成28年/6/1～8/31	—	助成金額は1件50万円、2件を上限	1年間	—	日本石鹼洗剤工業会 事務局 担当者:長野 TEL: 03-3271-4301 FAX: 03-3281-1870

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月～7月	<a href="#">旭硝子財団 2016年度募集研究助成</a>	<a href="#">旭硝子財団</a>	旭硝子財団では、国内研究助成の2017年度採択(2016年度募集)を下記の4つのプログラムについて実施しています。 1. 研究奨励/ 2. 若手継続 Grant/ 3. ステップアップ助成の募集は下記の分野ごとに行います。 自然科学系 第1 分野: 化学・生命科学 自然科学系 第2 分野: 物理・情報 自然科学系 第3 分野: 建築・都市工学 人文・社会科学系: 持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的研究 4. 環境フィールド研究は、自然と人との良好な関係の構築に資する、フィールド調査を中心とする、個人またはチーム研究を助成します。	研究奨励(自然科学系)平成28年/7/1～8/12 研究奨励(人文・社会科学系)平成28年/7/1～8/26 環境フィールド研究 近藤記念 Grant 平成28年/7/1～8/12	—	1 件あたりの助成申請額の上限は、第1・第2 分野の場合には200 万円、第3 分野の場合には実験研究は200 万円、調査研究は50 万円とします。1 件あたりの助成額申請の上限は人文・社会科学系では100万円とします。環境フィールド研究 近藤記念 Grant では1 件あたり200～400 万円で	研究期間は2017 年4 月から1 年間または2 年間です。	—	公益財団法人旭硝子財団 TEL (03) 5275-0620 FAX (03) 5275-0871 E-mail: research@af-info.or.jp
7月～8月	<a href="#">「新規ナノ炭素材料開発技術に関する検討」に係る公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	本調査研究は、NEDO「低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト」内の次期戦略的重点テーマ探索という位置づけで、「新規ナノ炭素材料開発技術に関する検討」を委託事業として実施する。実施内容の大枠としては、ナノ炭素材料の産業力強化に資する技術開発を行う。加えて、上述の目的を達成するため、より工夫された計算機支援(物性予測シミュレーション、ハイブリッド材料への応用、数理モデルの活用等)を中心に、合成プロセスの高速化、実環境下(in situ)計測といった開発支援技術を取り入れた新規なナノ炭素材料開発手法の探索を目指す。ただし、実験による検証を行わない計算のみの提案は対象	平成28年/6/22～28年/7/21	委託	10百万円～20百万円程度/件 2 件程度	平成29年2月28日(火)まで	—	材料・ナノテクノロジー一部 担当者:小久保、尾上、島 FAX:044-520-5223
7月～8月	<a href="#">平成29年度研究助成金</a>	<a href="#">東京化成化学振興財団</a>	下記分野の「基礎および応用研究」に助成します。(1)有機化学(2)マテリアルサイエンス(3)ライフサイエンス	平成28年/7/1～8/31	—	助成金額は1件100万円とし、全5件を限度	助成期間は原則1年	—	一般財団法人東京化成化学振興財団 事務局 電話03-6861-7277(代
7月～10月	<a href="#">うま味研究助成</a>	<a href="#">うま味研究会事務局</a>	うま味研究会は、“うま味”の科学的研究に対して助成を行っており、特に若手研究者の支援をしたいと考えております。◇「うま味に関する基礎研究」(生理学、分子生物学、神経科学など)◇「うま味に関する応用研究」(栄養学、食品科学など)	平成28年/7/1～10/31	—	一件あたり総額100万円程度を基準	2017年1月1日から2年間	—	うま味研究会事務局 Tel: 03-5244-9466 / Fax: 03-3551-4371 E-mail: umami@srut.org
7月～8月	<a href="#">「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発」に係る公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	再生エネルギーの利用拡大を見据え、その課題について水素を活用して解決するための技術開発を行います。具体的には、再生可能エネルギー等の出力変動の大きな発電設備に対して、電力を一旦水素に変換して輸送・貯蔵することにより変動を吸収し、出力を安定化させて電力システムの安定化に貢献するシステム技術開発を実施します。着実な水素利活用社会の拡大を図るため、将来の実用化システムを見据えた必要最低限の規模で実証システムを構築し、実証等を行うことによって、基盤的技術の確立を図ります。更にその成果を基に、当該システム技術を水素社会に実装し利用していくために適した規模、適用箇所及び社会に供する便益等を明確化します。	平成28年/7/20～8/22	委託	50百万円/件程度(全期間)	平成28年10月から平成29年9月(予定)	再生可能エネルギーからの水素製造から輸送・貯蔵、利用まで含めた技術開発を行うことによって、Power to Gas システム(Power to Power、Power to Fuel を含む)の実用化に向けた基盤的技術の確立を目指し	新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者:城、坂口、寺尾 FAX:044-520-5276
7月～8月	<a href="#">平成28年度「風力発電高度実用化研究開発」に係る追加公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	風力発電は、他の再生可能エネルギーと比較して発電コストが低く、中長期的に大規模な導入が期待されていますが、我が国の厳しい気象条件の中で長時間、安定的に発電事業を行うためには、発電効率の向上やメンテナンスの高度化などの技術開発による一層の発電コストの低減が求められています。	平成28年/7/21～8/22	委託	事業費総額1億円程度	平成28年度～平成29年度	雷被害による風車のダウンタイムを短縮するため、雷検出装置等における所要性能の検討及び健全性確認技術の開発を行うことを目的とし	新エネルギー部 担当者:滝本、大西、田窪 FAX:044-520-5276
9月～10月	<a href="#">2017年度「食と健康プログラム」研究助成</a>	<a href="#">本庄国際奨学財団</a>	健康維持に対する食品あるいは食品成分の効果を、ヒトを対象とした試験あるいは代替試験法によって明らかにしようとする研究を助成します。 研究分野1. 人の健康維持に対する、さまざまな食品および食品成分の有効性を明らかにするための、ヒトを対象とした研究(疫学研究、介入研究など)。 研究分野2. 食品成分の新しい機能性および作用機序を明らかにしようとする研究。	平成28年/9/1～10/31	—	研究分野1に関しては研究1件あたり、300万円を上限とし、研究分野2に関しては研究1件あたり、100万円を上限	2017年4月～2018年3月の1年間を原則	—	公益財団法人本庄国際奨学財団 事務局 TEL (03) 3468-2214 FAX (03) 3468-2606 ホームページ http://www.hisf.or.jp E-mail info@hisf.or.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
8月～9月	<a href="#">「クリーンコール技術開発／石炭利用環境対策事業」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	セメントを使用しないフライアッシュコンクリート製造技術の開発プロジェクトを課題設定型の助成事業として実施します。基本計画に示す助成事業について、研究開発を行う事業者を、民間企業等から以下の要領で募集します。	平成28年/8/30～9/28	助成対象費用の3分の2以内	平成28年度の石炭利用技術開発事業規模 20百万円	平成28年度から平成29年度まで	本事業は、石炭灰の有価利用を拡大する為に、石炭灰有価利用技術の一つとしてセメントを使用しないフライアッシュコンクリートの実用化研究を行う。	環境部 クリーンコールグループ 担当者:武信、阿部、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
9月～10月	<a href="#">「環境アセスメント調査早期実施実証事業」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	「環境アセスメント調査早期実施実証事業」を課題設定型の助成事業として実施します。基本計画に示す助成事業について、研究開発を行う事業者を、民間企業等から以下の要領で募集します。	平成28年/9/1～10/3	助成対象費用の2分の1以内	1件当たりの助成金の規模は事業期間全体で1.5億円程度	平成28年度から平成29年度まで	風力発電と地熱発電に係る環境アセスメントの迅速化を行うため、環境アセスメント手続き期間の半減を目指し、環境調査の前倒・並行実施(以後、前倒環境調査)の方法論に関する知見を得ることを目的とします。	新エネルギー部 担当者:丸内、木村、玉井 FAX:044-520-5276
10月～11月	<a href="#">第10回「資生堂女性研究者サイエンスグラント」</a>	資生堂	優秀な女性研究者の研究活動を支援することにより、指導的女性研究者の育成に貢献します。対象分野:自然科学分野(理工科学分野、生命科学分野いずれもご応募いただけます)なお、界面・コロイド化学の応募を積極的に歓迎します。	～平成28年/11/15	—	100万円/1件、最大10件まで	2017年6月～2018年5月		(一財)国際医学情報センター 医薬情報部内 資生堂女性研究者サイエンスグラント事務局 TEL 03-5361-7089
10月～1月	<a href="#">研究・実践助成</a>	住総研	住関係分野における研究の発展や研究者の育成および支援の観点から、将来の「住生活の向上」に役立つ内容で、学術的に質が高く、社会的要請の強い又は先見性や発展性が期待できる「研究」に対して助成します。	平成28年/10/1～平成29年/1/3日	—	1件当たり100万円を上限	2017年6月～2018年10月末までの17か月間		一般財団法人住総研 研究・実践助成担当 TEL 03-3484-5381 FAX 03-3484-5794 E-mail:
随時	<a href="#">高エネルギー加速器科学研究奨励会</a>	高エネルギー加速器研究機構内	高エネルギー加速器科学及びその関連技術に関し、優れた業績を有する海外及び国内の研究者、技術者に対する研究助成を行う 助成の対象 (1) 加速器の原理、物理、技術に関する研究 (2) 加速器を用いる研究のための測定技術や装置の開発研究 (3) 高エネルギー加速器を用いる研究(但し共同利用実験は除く) (4) 我国の加速器科学振興のために特に必要と認めら	随時、但し交付1ヶ月以上前	—	年間20件程度			公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会 TEL・FAX 029-879-0471 e-mail: info@heas.jp
10月～12月	<a href="#">自然科学研究機構分野融合型共同研究事業</a>	自然科学研究機構	国内の研究機関に所属する研究者が、自然科学研究機構に所属する職員と協力し推進する以下の取組を公募します。 ① 分野融合型の共同研究 ② 分野融合型共同研究の準備のためのワークショップ等	～平成28年/12/20 16時	—	① 分野融合型の共同研究 年間500万円以内 ② 分野融合型共同研究の準備のためのワークショップ等 年間	平成29年度から1～3年間		自然科学研究機構事務局 企画連携課研究支援係 TEL:03-5425-1318 E-mail: nins-jr(at)nins.jp
9月～10月	<a href="#">平成28年度「エネルギー・環境新技術先導プログラム」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネルギー・新エネルギー・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、2030年以降の実用化を見据えた革新的な技術・システムの先導研究を産学連携の体制で実施します。これにより、革新的な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化への道筋をつけることを目指しています。	平成28年/9/15～10/26	委託	1億円程度以内/ (年・件)	原則1年(12ヶ月)以内。ただし研究内容等により、2年を限度とすることが可能。		イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:戸田、久手、坂本、加藤、大石、溝上 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL:
9月～10月	<a href="#">「次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術開発)」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	国内の気象・海象条件に適合する浮体式洋上風力発電システムの概念設計、モデル化した小型装置による陸上試験や水槽試験等を実施します。また、開発した要素技術の性能や安全性、信頼性、事業性を評価し、浮体式洋上風力発電の技術面、コスト面等の課題解決に資する先進的な要素技術開発を実施します。	平成28年/9/16～10/19	委託	NEDO負担額5億円程度	平成28年度～平成29年度	浮体式洋上風力発電は世界的に見ても実証研究の段階であり、事業化に至るには、技術面、コスト面等の課題を解決する必要があります。本事業では、これらの課題を解決する先進的な浮体式洋上風力発電システムの要素技術開	新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者:梯、田窪 FAX:044-520-5276

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
10月～12月	<a href="#">平成28年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」(平成28年度第2次補正予算)に係る公募につ...</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、中小企業等が技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援します。加えて、上述のような取組をNEDOが支援することにより、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。	平成28年/10/3～12/1	助成率:2/3以内	1億円以内(下限は1,500万円)	平成28年度～平成29年度		イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:板倉、北川、酒井、野口、梅村 TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178 E-MAIL: hashiwatashi28@nedo.go.jp
8月～10月	<a href="#">平成28年度 研究開発・調査助成</a>	<a href="#">八洲環境技術振興財団</a>	環境技術分野における基礎的な技術に関する下記の研究課題について、研究に従事しているか、または具体的に研究着手の段階にあり、2～3年以内に研究の成果が期待されるものとします。(1)再生可能エネルギー等に関連する技術開発 (2)クリーン燃料 (3)エネルギーの転換、輸送、貯蔵、利用の高効率化、合理化およびそれらのシステム (4)エネルギー材料、デバイス (5)環境保全、地球温暖化防止、エネルギー利用上の技術 (6)環境技術マネジメントの基礎研究	平成28年/8/1～10/31	—	原則100万円/件	平成29年度の1年間		公益財団法人八洲環境技術振興財団 事務局長 福代 功 Tel :03-3507-3333 (代表) Fax:03-3507-3336 E-mail:zaidan@yashimadenki.co.jp
9月～10月	<a href="#">戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の平成28年度研究開発課題の追加公募</a>	<a href="#">総務省</a>	情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」のうち、若手ICT研究者等育成型(若手研究者枠)について、平成28年度追加公募	平成28年/9/12～10/21	委託	年度あたり上限1,000万円 10件程度	最長3年2か月		総務省情報通信国際戦略局技術政策課 担当: 市川 技術企画調整官、山田政策係長、朝比奈開発係長 TEL: 03-5253-5725 FAX: 03-5253-5732 E-mail: scope/atmark/soumu.go.jp
10月～11月	<a href="#">平成29年度環境研究総合推進費における新規課題の公募</a>	<a href="#">環境再生保全機構</a>	推進費[委託費] (1)環境問題対応型研究 (2)革新型研究開発若手枠 (3)課題調査型研究 推進費[補助金](4)次世代事業(補助率1/2)	平成28年/10/3～11/7	委託および補助率1/2	(1)400万円以内 (2)500万円以内 (3)100万円以内 (4)200万円以内	3年以内		(独)環境再生保全機構環境研究総合推進室 E-mail: erca-suishinhi@erca.go.jp
11月～12月	<a href="#">2017年度サッポロ生物科学振興財団研究助成公募</a>	<a href="#">サッポロ生物科学振興財団</a>	バイオサイエンス分野の諸研究調査に対し、助成を行い、もってわが国における豊かな食文化の創造に貢献する。2017年度は、以下の分野の公募を実施いたします。1) 消費者を知る 2) 「おいしさ」を探る 3) 「おいしさ」をつくる 4) 「おいしさ」を保证する	平成28年/11/1～12/26	—	70万円、6件	1年間		公益財団法人 サッポロ生物科学振興財団 事務局 担当: 高田 善浩
11月～12月	<a href="#">NEXCO関係会社高速道路防災対策等に関する支援基金</a>	<a href="#">NEXCO関係会社高速道路防災対策等に関する支援基金</a>	NEXCO関係会社高速道路防災対策等に関する支援基金(以下「当支援基金」という。)では、以下のとおり高速道路を有効に活用するための研究・検討課題に対して助成金の支給を行います。(1) 高速道路の災害防止対策または災害時の対応・体制の高度化に資する研究・検討 (2) 高速道路の救急救命対策・体制の高度化に資する研究・検討	～平成28年/12/31	—	1件について年1回300万円を上限、10件程度	平成29年4月～平成30年3月	高速道路の防災対策、災害支援等への研究・検討に対して費用の助成を行うことにより、高速道路をご利用される方にとって、更なる安全性・快適性・利便性の高い高速道路の実現に寄与すること	公益信託 NEXCO関係会社高速道路防災対策等に関する支援基金 事務局 TEL:0120-622372(フリーダイヤル) FAX:03-6214-6253 E-mail: koueki_post@tr.mufg.jp
11月～2月	<a href="#">山田科学振興財団2017年度研究援助</a>	<a href="#">山田科学振興財団</a>	自然科学の基礎的研究に対して、研究費の援助を致します。実用指向研究は援助の対象としません。推薦に際しては、次記を考慮して下さい。1) 萌芽的・独創的研究2) 新規研究グループで実施される研究3) 学際性、国際性の観点からみて優れた研究4) 国際協力研究 ※評価が定着して研究資金が得やすいものより、萌芽的で将来の発展が期待される基礎研究の計画を重視します。	～平成29年/2/24	—	1件当たり100～500万円、総額3,000万円、援助総件数は15件程度	贈呈した年度及びその次の年度の約2年間		公益財団法人 山田科学振興財団 Tel:06-6758-3745
11月～1月	<a href="#">日本アルミニウム協会平成29年度アルミニウム研究助成事業</a>	<a href="#">日本アルミニウム協会</a>	アルミニウム産業の需要拡大に役立つものを対象とし、公募要領に記載する研究に関連するテーマを優先とします。	平成28年/11/1～平成29年/1/31	—	1技術研究課題当たり、第1年度は50万円、第2年度は30万円、12件以内	2年間を基本とするが、1年間も認め、期間は会計年度	アルミニウムの可能性をさらに広げるため、長期的な視野に立ち、アルミニウムの技術研究を行う若手研究者の育成をめざすと共に、優れた技術研究を助成することにより新たなアルミニウム市場の創造と発展に資することを目的とする。	(一社)日本アルミニウム協会 事務局 石川 Tel:03-3538-0221 E-mail:t-ishikawa@alkyo.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
10月～2月	<a href="#">第5回TOBIRA研究助成</a>	<a href="#">東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合</a>	東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合(Tokyo Biomarker Innovation Research Association: TOBIRA)は産・官・学・医が連携して設立された新しいタイプのR&D支援組織体です。「研究シーズの早期実用化を支援する」というTOBIRA設立理念に則り、新規診断法(バイオマーカー・診断機器・診断薬など研究開発)、および医学関連シーズ研究に対し研究助成を公募することといたしました。募集テーマ:バイオマーカー、診断薬、医療用診断機器 および基礎医学に関する研究	平成28年/10/1～平成29年/2/28	—	数件程度に総額50万円を進呈(使途問わず)			東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合 第5回TOBIRA研究助成 事務局
11月～12月	<a href="#">平成29年度学術研究助成</a>	<a href="#">エリザベス・アーノルド富士財団</a>	社会的、学術的に貢献度の高いと思われる「主食である米、麦等に関する技術研究」に対しまして、学術研究助成を実施しております。(1) 米、麦等に関する研究 (2) 米、麦等を原料とする食品の生産・加工・流通・生理的機能性等に関する研究 (3) 米、麦等を原料とする食品製造における技術の向上発展に関する研究 (4) 米、麦等を原料とする食品製造における機械の向上進歩に関する研究	平成28年/11/1～12/14	—	審査により50万円から100万円	原則として1年	米、麦等に関する研究、調査を通じて、国民の健康な食生活を推進し、食品産業の発展に寄与することを目的	公益財団法人エリザベス・アーノルド富士財団 事務局 Tel :052-833-5199 Fax: 052-834-2961 E-mail: office@ea-fujizaidan.or.jp
11月～12月	<a href="#">「IoT社会の実現に向けたIoT推進部実施事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発(平成28...」</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	IoT推進部は、現在実施中の以下2事業において、さらなる技術シーズの発掘・育成や技術課題の解決を目的とし、IoT社会の実現に向けて必要となる技術に関する技術課題や周辺技術に係る研究開発の公募を実施します。対象の2事業の事業内容については、各ページに掲載している基本計画及び平成28年度の実施方針も確認してください。IoT推進のための横断技術開発プロジェクト・IoT技術開発加速のためのオープンイノベーション推進事業 本件は上述の2事業個別に募集を行うものですが、公募の方針は同様であるため一括公募として掲載いたします。	平成28年/11/10～12/15	委託		平成29年度		IoT推進部 担当者:大宮、山下 E-mail: iot_lab@ml.nedo.go.jp
11月～12月	<a href="#">「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発/技術シーズ発掘のための小規模研究開発(蓄熱)」に係る公...</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	平成27年度より「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」プロジェクトを実施しています。事業範囲の中でイノベーションの創出や上記プロジェクトにおける更なる成果に繋げるためには、当該事業分野において、関連する技術シーズの発掘や、技術課題の解決につながる取り組みを加速する必要があると考えられます。そこで今回は、上記プロジェクトの研究開発項目[1]として開発を行っている「蓄熱」に関して、これまでに取り組めていない新たな技術・材料等を発掘し、本格研究への移行の可能性を確かめることを目的に小規模研究開発を実施します。	平成28年/11/14～12/8	委託	研究開発期間全体を通じた研究開発提案1件あたりの事業規模は1500万円以下	平成29年1月(予定)～平成30年2月		省エネルギー部 開発グループ 担当者:田中、星野、楠瀬 E-mail: thermal-energy@nedo.go.jp
12月～1月	<a href="#">平成29年度CERI公募型研究助成</a>	<a href="#">化学物質評価研究機構</a>	本研究助成事業は、化学物質の評価・管理技術に関する研究に対して、研究費の一部を助成することでこれらの研究を支援し、化学物質の評価・管理技術の発展に貢献することを目的としています。	平成28年/12/1～平成29年/1/31	—	1件につき100万円以内とし、2件以内を予定	契約日から翌年の3月31日まで		(一財)化学物質評価研究機構 企画部企画課 担当:渡邊 TEL:03-5804-6132 FAX:03-5804-6139
11月～2月	<a href="#">第34回リバネス研究費 L-RAD賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	自然科学、社会科学、人文科学の研究、開発、調査全般	平成28年/11/1～平成29年/2/28	—	研究費50万円、若干名			E-MAIL: incu-be@lne.st
11月～2月	<a href="#">第34回リバネス研究費 メタジェン・腸内デザイン賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	腸内環境に関するあらゆる研究分野。情報学を基盤とした研究、微生物学分野、カテゴライズ不能な新規のアイデアも大歓迎	平成28年/11/1～平成29年/2/28	—	研究費上限50万円、若干名			E-MAIL: incu-be@lne.st
12月～1月	<a href="#">JST-NBDC 統合化推進プログラムの平成29年度新規研究開発課題の公募について</a>	<a href="#">科学技術振興機構バイオサイエンスデータベース(JST-NBDC)</a>	統合化推進プログラム(以降、本プログラムという。)は、研究データの統合的な活用を図るため、わが国の生命科学研究等によって産出された研究データを広く収集するデータベースを対象とし、より多くの多様な研究者にとってより価値のあるものへと発展させる研究開発を推進します。具体的には、研究データの収集・標準化・品質管理・公開・共有・安定運用に関する体制の構築や、他に開発されているデータベースとの連携・統合化とそれに必要な技術開発、研究効率化のためのインターフェース設計・開発、ツール開発などを含みます。これらの研究開発の実施に当たっては、データ提供者、データ利用者(学協会をはじめとした研究者コミュニティ、食品業界、製薬業界などの産業コミュニティなどを含む)との緊密な連携・協業を必須とします。 本プログラムの実施により、生命科学に関わる研究者が、目的とする科学的知見を容易に閲覧・参照できるのみならず、単独の研究からは得ることのできない関連分野の有用情報を発見し、また公開データを用いた大規模解析によって新たな知見を見いだす事が容易な情報基盤の確立を目指します。食糧、環境、エネルギー問題、健康、医療等にソリューションを提供する、科学技術イノ	平成28年/12/8～平成29年/1/31	—	3,500万円程度/年以内、7件程度	5年以内(平成29年4月から最長平成34年3月まで)		JST NBDC公募担当 TEL:03-5214-8491 E-MAIL: nbdc-funding@jst.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
1月～3月	学術研究又は技術開発に携わる研究者に対する助成	フォーデイズ自立支援協会	予防医学を基盤とした遺伝子栄養学の観点から、日本の健康科学の進歩に貢献する創造的で有用な研究テーマを支援し、ライフサイエンス、自然科学分野の研究者への助成をおこないます。	平成29年/1/4～3/31	—	1件当たり50万円を上限	1年間		(一財)フォーデイズ自立支援協会 事務局 TEL:03-5652-3655 FAX:03-3652-3656 E-MAIL:afssj@fordays.jp
12月～3月	工作機械技術振興財団 試験研究助成A	工作機械技術振興財団	工作機械の開発、生産、利用等に関する技術の進歩につながる試験研究であって、斬新性、創造性に優れ、かつ、実用可能性、実用化の後の波及効果および社会的貢献度がたと見込まれる試験研究	平成28年/12/～平成29年/3/31	—	200万円/件 12件程度	原則として1年間		(公財)工作機械技術振興財団 Tel:03-5731-0709 FAX:03-5731-0819
12月～3月	工作機械技術振興財団 試験研究助成B	工作機械技術振興財団	将来、日本の工作機械関係の学者、研究者または工作機械産業界の技術者を一人でも多く生み出すための助成で、工作機械の開発、生産、利用等に関する技術の進歩につながる試験研究であって、自らの発想による独創性、新規性を有するもの	平成28年/12/～平成29年/3/31	—	50万円/件 10件程度	原則として1年間		(公財)工作機械技術振興財団 Tel:03-5731-0709 FAX:03-5731-0819
1月～2月	平成29年度「エネルギー・環境新技術先導プログラム」に係る公募について	新エネルギー・産業技術総合開発機構	我が国が、2050年に温室効果ガス半減などの野心的な目標を達成し、エネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決していくためには、従来の発想によらない革新的な技術の開発や新しいシステムの構築が必要です。本事業では、省エネルギー・新エネルギー・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、2030年以降の実用化を見据えた革新的な技術・システムの先導研究を産学連携の体制で実施します。これにより、革新的な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化への道筋をつけることを目指しています。研究開発テーマは、新規性、革新性及び独創性が高いものであって、研究開発フェーズとしては取組みのごく初期の段階であり、実用化までの確実な見通しをつけることが現時点では困難であるが、研究開発に成功した場合、産業へ大きなインパクトを期待できるものであること、すなわち、ハイリスクであるが、ハイリターンが期待できることを重視します。	平成29年/1/6～2/7	委託	募集区分A:1億円程度以内/(年・件) 募集区分B:5千万円程度以内/(年・件)	原則1年(12ヶ月)以内		イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:戸田、野口、溝上、吉野 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL:enekan@nedo.go.jp
1月～2月	「低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト」研究開発項目[4] GaNパワーデバイス	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業では、高周波動作に適する等、高い材料特性を有する我が国発のGaNを、パワー半導体等として実用化を加速するための技術開発を目的とし、以下の2事業を行います。・GaNウエハの革新的製造技術の開発(助成事業)・GaN等の新規用途開拓の推進(委託事業)	平成29年/1/23～2/23	助成:助成率は、助成対象費用の3分の2以内、もしくは2分の1以内 委託	助成:平成29年度の助成金の総額を1.7億円程度 委託:年間予算2千万円～4千万円程度	平成29年度～平成31年度		IoT推進部 担当者:真多、直島、柚須 FAX:044-520-5212
1月～2月	平成29年度「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に係る第1回公募について	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業は、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的としています。現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。＜インキュベーション研究開発フェーズ＞＜実証開発フェーズ＞	平成29年/1/23～2/21	＜インキュベーション研究開発フェーズ＞ 助成率:2/3以内 ＜実用化開発フェーズ＞ 助成率:2/3以内 ＜実証開発フェーズ＞	＜インキュベーション研究開発フェーズ＞2千万円/件・年 ＜実用化開発フェーズ＞3億円/件・年 ＜実証開発フェーズ＞10億円/件・年	＜インキュベーション研究開発フェーズ＞2年以内 ＜実用化開発フェーズ＞3年以内		省エネルギー部「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」事務局 FAX:044-520-5187 E-MAIL:shouene@ml.nedo.go.jp
1月～2月	「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」(研究対象の追加)に係る公募について	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業では高度な計算科学、高速試作・革新プロセス技術及び先端ナノ計測評価技術を駆使して、革新的な材料開発の基盤技術を構築することを目的とします。	平成29年/1/23～2/21	委託	平成29年度事業規模24億円(うち、今回公募分3億円)	平成29年度～平成33年度		材料・ナノテクノロジー部 担当者:國谷、大郷、岡本 TEL:044-520-5220 E-MAIL:advanced-m@ml.nedo.go.jp
1月～2月	「革新的新構造材料等研究開発」(研究対象の追加)に係る公募について	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本プロジェクトでは、自動車、航空機、鉄道車両等の抜本的な軽量化に向けて、革新的なアルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、鋼板、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の開発等を実施しています。このような研究開発を進める上で、軽量化を実現する構造用材料開発に有効な革新的な評価手法の開発や、軽量素材を適材適所で利用するための革新的な接着技術について公募します。研究開発テーマ1:「中性子等量子ビームを用いた構造材料等解析技術の開発」研究開発テーマ2:「構造材料用接着技術の開発」	平成29年/1/25～2/23	委託	平成29年度:研究開発テーマ1「中性子等量子ビームを用いた構造材料等解析技術の開発」8.0億円程度、研究開発テーマ2「構造材料用接着技術の開発」3.0億円程度	平成29年度～平成34年度		材料・ナノテクノロジー部 担当者:今西、廣井、宮本、椎野 TEL:044-520-5220

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
2月～3月	<a href="#">平成29年度委託プロジェクト研究の公募について</a>	農林水産省農林水産技術会議事務局	農林水産省では、農林水産政策上重要な研究のうち、農林水産分野及び関連分野の研究勢力をあげて取り組むべき課題について、委託プロジェクト研究を実施しています。29年度予算においては、5つの研究において公募を行います。ア)人工知能未来農業創造プロジェクト、イ)蚕業革命による新産業創出プロジェクト、ウ)薬剤耐性問題に対応した家畜疾病防除技術の開発、エ)農業分野における気候変動緩和技術の開発、オ)農業における昆虫等の積極的利活用技術の開発	平成29年/2/6～3/28	委託	平成29年度の委託研究経費限度額 71,000～160,000千円	平成29年度～平成33年度(5年間)		農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課 新井 TEL:03(3501)4609 FAX:03(3507)8794
2月	<a href="#">「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発/技術シーズ発掘のための小規模研究開発(熱電変換材料)」</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDOは平成27年度より「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」プロジェクトを実施しています。事業範囲の中でイノベーションの創出や上記プロジェクトにおける更なる成果に繋げるためには、当該事業分野において、関連する技術シーズの発掘や、技術課題の解決につながる取り組みを加速する必要があると考えられます。そこで、上記プロジェクトの研究開発項目〔4〕として開発を行っている「熱電変換材料」に関して、これまでに取り組んでいない新たな技術・材料等を発掘し、本格研究への移行等の可能性を確かめることを目的に小規模研究開発を実施しま	平成29年2/3～2/24	委託	研究開発提案1件あたりの事業規模は1千万円以下	平成29年4月(予定)～平成30年2月		省エネルギー部 開発グループ 担当者:星野、近藤、楠瀬 E-MAIL:thermal-energy@nedo.go.jp
2月～3月	<a href="#">平成29年度「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。	平成29年/2/6～3/21	助成率:2/3以内	1件当たり1年間で2,000万円以内	3年以内で任意に設定可能		イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:池田、竹内、酒井、橋本 TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178 E-MAIL:
2月～3月	<a href="#">平成29年度「ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業(旧:新エネルギーベンチャー技術革新)」</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャー企業を含む。)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を、公募により実施するものです。本事業では、申請テーマに関して、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。本事業は、技術開発のステップによって、4つのフェーズ(フェーズA、フェーズB、フェーズC、フェーズD)を設けます。平成29年度公募では、各フェーズへの申請を募集します。また、イノベーション・コースト構想の推進につながる新エネルギー分野の技術開発や実用化・実証研究については、支援を強化して取り組みます。	平成29年/2/6～3/14		<フェーズA>: フィジビリティ・スタディ1テーマあたり1千万円以内(委託:NEDO負担率100%) <フェーズB>:基盤研究1テーマあたり5千万円以内(委託:NEDO負担率100%) <フェーズC>:実用化研究開発1テーマあたり5千万円以内(助成:助成率2/3以内) <フェーズD>:大規模実証研究開発1テーマあたり7千5百万円以上3億円	<フェーズA>:フィジビリティ・スタディ <フェーズB>:基盤研究 <フェーズC>:実用化研究開発1年間程度 <フェーズD>:大規模実証研究開発1～2年間程度		イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:寺内、浅沼、佐藤 TEL:044-520-5171 FAX:044-520-5178 E-MAIL:venture29@nedo.go.jp
2月～3月	<a href="#">「バイオジェット燃料生産技術開発事業/一貫製造プロセスに関するパイロットスケール試験」に係る公募につ...</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本公募では、2030年頃のバイオジェット燃料製造の商用化に向けて、その生産技術について、より高効率な工業化を実現するための課題抽出およびその対策を盛り込んだ一貫製造プロセスのパイロットスケール試験を行い、安定的な長期連続運転および製造コストの低減などの実現可能性を検証します。	平成29年/2/7～3/8	委託	5～25億円/件程度(全事業期間)	平成29年度～32年度		新エネルギー部 バイオマスグループ 担当者:日尾野、高島 FAX:044-520-5276
2月～3月	<a href="#">「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	小口輸送の増加や積載率の低下などエネルギー使用の効率化が求められる物流分野や、効果的かつ効率的な点検を通じた長寿命化による資源のリデュースが喫緊の課題となるインフラ点検分野において、無人航空機やロボットの活用による省エネルギー化の実現が期待されている。本プロジェクトでは、物流、インフラ点検、災害対応等の分野で活用できる無人航空機及びロボットの開発を促進するとともに、社会実装するためのシステム構築及び飛行試験等を実施する。研究開発項目〔1〕「ロボット・ドローン機体の性能評価基準等の開発」 研究開発項目〔2〕「無人航空機の運航管理システム及び衝突回避技術の開発」 研究開発項目〔3〕「ロボット・ドローンに関する国際標準化の推進」	平成29年/2/15～3/16	{委託事業}研究開発項目〔2〕研究開発項目〔3〕 {助成事業}研究開発項目〔1〕研究開発項目〔2〕大企業:1/2助成 中堅・中小・ベンチャー企業:2/3助	{委託事業}平成29年度の事業規模は3,145百万円以内 {助成事業}の平成29年度の事業規模は約3,145百万円以内	平成29年度～31年度研究開発項目〔3〕のみ平成29年度～33年度あるいは平成29年度～32年度		ロボット・AI部 担当者:宮本、山中、内山 FAX:044-520-5243 E-MAIL:robot-drone@nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
2月～3月	<a href="#">「非可食性植物由来化学製品製造プロセス技術開発」(研究開発テーマの追加)に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本プロジェクトでは、石油由来化学品原料の転換・多様化、二酸化炭素排出量削減を目的として、石油由来化学品と比較してコスト競争力のある非可食性バイオマスから最終化学品までの一貫製造プロセスの開発を実施しています。このような研究開発を進める上で、新材料として多様な応用が期待されるセルロースナノファイバー(CNF)部材の社会実装化をより確実なものとするため、CNFの安全性評価手法の開発や用途特性の評価手法の開発について公募を行う予定です。研究開発テーマ1:「CNF 安全性評価手法の開発」研究開発テーマ2:「木質系バイオマスの効果的利用に向けた特性評価」	平成29年/2/24～3/27	委託	平成29年度の事業規模は、研究開発テーマ1「CNF 安全性評価手法の開発」は1.0億円程度(事業期間全体で3.0億円程度)、研究開発テーマ2「木質系バイオマスの効果的利用に向けた特性評価」は2.2億円程度(事業期間全体で6.5億円程度)	平成29年度～31年度		材料・ナノテクノロジー部 担当者:佐々木、浜田、吉井 TEL:044-520-5220 FAX:044-520-5223
2月～3月	<a href="#">「環境調和型製鉄プロセス技術の開発(フェロコークス活用製鉄プロセス技術開発)」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	鉄鋼業は我が国産業の中で有数のエネルギー多消費産業であり、特に、高炉法による製鉄プロセスにおいて抜本的な省エネルギー対策が求められております。今回、従来から実施している「環境調和型製鉄プロセス技術の開発」の一環として、フェロコークス活用製鉄プロセス技術の開発を行います。フェロコークス活用製鉄プロセス技術は、一般炭と低品位の鉄鉱石を混合、成型、乾留させることにより生成した金属鉄の触媒作用を利用して高炉中の鉄鉱石とコークスの還元効率を高め、還元を低温で行うことができる省エネルギー技術です。	平成29年/2/27～3/28	助成率1/2以下	平成29年度予算規模:12.2億円(NEDO負担額6.1億円程度)	平成29年度～33年度	本事業では、300トン/日規模のフェロコークス製造設備を開発し、実証研究を行ってフェロコークス製造技術を確立すること及び製造したフェロコークスを実高炉に投入、使用効果の検証を行い、製鉄工程における省エネルギー効果を確認することを目的としま	省エネルギー部 開発グループ 担当者:田村、武田 E-MAIL: ferrocoke@nedo.go.jp
6月～7月	<a href="#">「理想の追求」プログラム</a>	キヤノン財団	キヤノン財団の「理想の追求プログラム」では「人類の英知を深め、社会の理想を追求するような自然科学技術を核とした総合的な研究プロジェクト」に対して助成を行ないます。このプログラムでは「Frontier、Welfare、Sustainability」の視点からキヤノン財団が毎年研究課題を提示します。研究課題にグローバルな視点から挑戦し、人類に夢を与え、大きな課題を解決するような、分野融合的研究プロジェクトを募集します。2016年度も引き続き「食に関する研究」を募集します。	平成29年/6/1～7/14	—	助成申込額は3,000万円を上限として、全体で数件程度を予定	原則3年間		キヤノン財団事務局 TEL:03-3757-6573 FAX:03-3757-0674
6月	<a href="#">「産業基盤の創生」プログラム</a>	キヤノン財団	キヤノン財団の「産業基盤の創生プログラム」では「新しい科学的知識の獲得、新しい技術の創出によって、イノベーションを惹起し、社会・経済の発展に寄与するような研究」に対して助成を行います。日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を興すことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独創的、先駆的、萌芽的な研究を対象とします。分野としては、将来社会において重要になることが想定されるICT・エレクトロニクス・ロボティクス、健康・医療・生命科学、バイオテクノロジー、環境・資源・エネルギー、材料・デバイス・プロセス、サービスサイエンスです。また、社会的に複雑で難しい課題を解決するために、分野間の知的な触発や融合を図る挑戦的な新興・融合テーマなども対象として含めます。	平成29年/6/1～6/30	—	1件あたりの助成申込額は1,500万円を上限として、全体で10数件程度	1年間あるいは2年間のいずれか		キヤノン財団事務局 TEL:03-3757-6573 FAX:03-3757-0674
3月～4月	<a href="#">長寿科学研究者支援事業</a>	長寿科学振興財団	長寿科学研究に携わる研究者の研究活動を幅広く支援することにより、研究者の育成と長寿科学の振興を図るために、研究課題の募集を行います。募集研究課題は予防・診断・治療法の開発分野、看護・介護・栄養分野など長寿科学に貢献できるすべての分野を研究課題とします。	平成29年/3/13～4/10	—	1件につき最大600万円	1年から3年間		長寿科学振興財団 事業推進課 TEL:0562-84-5411 FAX:0562-84-5414 E-mail:research@tyojyu.or.jp
3月～4月	<a href="#">第36回リバネス研究費 池田理化再生医療研究奨励賞</a>	リバネス	ESC、iPSC、MSC等の幹細胞やその他の細胞を用いたヒト臨床を伴わない研究。再生医療の基盤を構築する上で必要な基礎研究(分子細胞生物学、細胞生物学、発生工学、組織工学、材料工学等)、再生医療の実現に必要な細胞製造・加工プロセスに関わる基盤技術研究、創薬技術への利用や病態解析等の応用研究の他、ここにはない新規のアイデアも対象とします。	～平成29年/4/30	—	50万円			E-MAIL:incu-be@lne.st
3月～4月	<a href="#">第36回リバネス研究費 海底探査推進特別賞</a>	リバネス	全海底地形図の作成に資する全ての研究	～平成29年/4/30	—	50万円			E-MAIL:incu-be@lne.st

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～4月	<a href="#">第36回リバネス研究費 天然由来素材研究推進賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	植物、微生物、海洋生物など天然物から抽出した物質の生理活性を明らかにする研究	～平成29年/4/30	—	50万円			E-MAIL: incu-be@lne.st
3月～5月	<a href="#">第36回リバネス研究費 L-RAD賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	自然科学、社会科学、人文科学の研究、開発、調査全般	～平成29年/5/31	—	50万円			E-MAIL: incu-be@lne.st
3月～4月	<a href="#">第36回リバネス研究費 クラレ賞</a>	<a href="#">リバネス</a>	3次元細胞培養プレートElplasia®(エルプラシア)を用いた研究テーマ Elplasia®は、1ウェル内に102µmオーダーのマイクロ空間を有する3次元細胞培養プレートです。今回の研究費では、Elplasia®を用いた研究テーマを募集いたします。	～平成29年/4/30	—	50万円および3次元細胞培養プレートElplasia®の無償提供			E-MAIL: incu-be@lne.st
3月～5月	<a href="#">四方記念地球環境保全研究助成基金</a>	<a href="#">自然環境研究センター</a>	下記のいずれかをテーマとした、海外を場とした現地での調査をとまう独立した研究を対象とします。(1)熱帯雨林の減少、砂漠化の進行等の地球規模の自然環境問題に関する調査・研究(2)絶滅のおそれのある生物等の生態及びその保護・回復に関する調査・研究(3)人間の生活と両立する自然環境、野生生物等の管理手法に関する調査・研究	～平成29年/5/8	—	50万円まで	おおむね2年以内		一般財団法人 自然環境研究センター内 公益信託 四方記念地球環境保全研究助成基金 事務局 TEL:03-6659-6310 FAX:03-6659-6320
3月～4月	<a href="#">「次世代火力発電等技術開発/次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発」に係る公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	本事業では、石炭火力発電所から排出されるCO2を大幅に削減させるべく、平成28年6月に官民協議会で策定した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」で示された次世代火力発電技術のうち、700℃以上の主蒸気温度を適用した先進超々臨界圧火力発電(A-USC※1)の実現を目指し、Ni基材料の信頼性向上技術開発を実施します。※1 先進超々臨界圧火力発電(Advanced Ultra Super Critical)	平成29年/3/7～4/7	助成対象費用の2分の1以内	1件当たり年間の助成金の規模は160百万円程度	平成29年度から平成30年度	Ni基材料の信頼性向上技術開発は、「高温材料信頼性向上技術開発」及び「保守技術開発」を実施し、2020年以降に増大する経年石炭火力のリプレース及び熱効率向上需要に対応し、送電端熱効率46%(高位発電熱量基準)達成可能な商用プラントへ適	環境部 クリーンコールドグループ 担当者:足立、阿部(一)、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～4月	<a href="#">「高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業」に係る公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	我が国の都市鉱山を有効に活用するため、資源価値の高い小型家電等の廃製品を対象に、現状リサイクルが行われている元素群(鉄、アルミ、銅、金、銀など)のみならずレアメタル等も含めた多様な金属について、低コストで高効率な再生金属資源の生産(金属のリサイクル)を可能とする革新的な技術を開発するとともに、バリューチェーンを形成する動静脈連携を強化する情報、制度、社会システムの構築を目指す。	平成29年/3/10～4/10	委託	事業規模380百万円	平成29年度～平成34年度	我が国の都市鉱山を有効に活用するため、資源価値の高い小型家電等の廃製品を対象に、現状リサイクルが行われている元素群(鉄、アルミ、銅、金、銀など)のみならずレアメタル等も含めた多様な金属について、低コストで高効率な再生金属資源の生産(金属のリサイクル)を可能とする革新的な技術を開発し、バリューチェーンを形成する動静脈連携を強化する情報、制度、社会システムの構築を目指す。	環境部 3Rグループ 担当者:服部(安)、半沢、阿部(正) FAX:044-520-5253 E-MAIL: 3r-pj@ml.nedo.go.jp
3月～5月	<a href="#">「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト」に係る公募について</a>	<a href="#">新エネルギー・産業技術総合開発機構</a>	今回の公募は下記(Ⅰ)①、(Ⅰ)②及び(Ⅱ)を対象といたします。(Ⅰ)「太陽光発電システム効率向上技術の開発」パワーコンディショナや架台等の周辺機器の高機能化や、追尾・反射・冷却等の機能付加により発電量を増加させる技術の開発や、基礎・架台の施工や太陽電池モジュール取付技術の開発によってBOSコストを低減させる等の技術を開発し、発電コストを低減する。(Ⅱ)「太陽光発電システム維持管理技術の開発」発電機器・設備の健全性の自動診断や故障の回避、自動修復など、発電システムの劣化予防や長寿命化、人件費の削減等に寄与する管理システムやメンテナンス技術を開発し、発電コストを低減する。	平成29年/3/17/～5/9	助成対象費用の2分の1	1提案の年額を最大1.5億円(NEDO負担額7,500万円)	平成29年度から平成30年度	本事業では、太陽電池以外のBOSや維持管理の分野を対象に、発電システムとしての効率向上とBOSコストや維持管理費の削減に効果的な技術開発を行い、発電コストを低減することを目的とします。	新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:西村、森田 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～4月	<a href="#">「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発／二酸化炭素資源化プロセス技術開発」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	本プロジェクトでは、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素を製造（ソーラー水素）し、高効率分離膜により水素を分離・精製して、さらにソーラー水素とCO2を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料等の基幹化学品を製造するプロセス等を開発しています。今回、市場の変化等にも対応可能な更なるCO2削減プロセスを開発するため、目的のオレフィンC2, C3, C4それぞれの収率を大幅に向上する高効率合成触媒等の開発について公募を行います。	平成29年/3/21～4/19	委託	平成29年度の事業規模は2億円程度	平成29年度～平成33年度	本事業では、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素を製造（ソーラー水素）し、高効率分離膜により水素を分離・精製して、さらにソーラー水素とCO2を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料等の基幹化学品を製造する一連のプロセス等を開発中です。これらの技術の確立し、CO2排出量削減や化石資源に依存しない原料による基幹化学品の製造を目指しています。	環境部 環境化学グループ 担当者：橋高、服部、山栗、吉澤 FAX：044-520-5253 E-MAIL： green@ml.nedo.go.jp
3月～4月	<a href="#">「IoT推進のための横断技術開発プロジェクト」に係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	2030年時点において高度な技術が浸透した社会を実現するために必要となる、低消費電力なデータ収集システム（高速処理、知的処理、小型化、低コスト化等）、データストレージシステム（大量データ・高速処理等）、データ解析システム（人工知能、高速処理、知的処理、エッジ・ミドル・クラウド処理の最適化等）、セキュリティ（データ保護技術、攻撃の検知技術、脆弱性対処技術等）等について、我が国と世界の状況に鑑み、具体的な用途やシステムを想定し、実用化への道筋をつけうる、革新的な基盤技術を研究開発します。また、垂直・水平連携等の体制により複数の要素技術（必ずしも全て新規開発とは限らない）を統合するシステム化技術等の研究開発を行います。	平成29年/3/24～4/24	委託	年間0.5～2億円程度/件	平成29～32年度	本事業では、我が国で独創的な製品・サービス等を可能とする革新的な次世代IoT基盤技術（実世界にある多様なデータをセンサネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ解析・処理等を行い、現実世界を制御する技術）を開発・強化し、産業・社会の変革と効率化の実現を目的とします。	IoT推進部 担当者：千田、奥村、山下、植野 FAX：044-520-5212 E-MAIL：iot@ml.nedo.go.jp
3月～4月	<a href="#">平成29年度「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」テーマ設定型事業者連携スキームに係る公募について</a>	新エネルギー・産業技術総合開発機構	平成24年度から実施している「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」は、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的としています。今般、このプログラムに新たにテーマ設定型事業者連携スキームを設け、省エネルギー効果が高い技術開発を対象として助成します。	平成29年/3/27～4/25	助成率2/3以内	5億円/件・年（NEDO助成費+実施者負担分）	5年以内	業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発や新技術に関する統一的な評価手法の開発など、複数の事業者が相互に連携・協力して取り組むべきテーマ（技術開発課題）を設定・助成し、その開発成果を着実に普及させることにより、省エネルギーを実現することを目的としていま	省エネルギー部「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」事務局 FAX：044-520-5187 E-MAIL： shouene@nedo.go.jp